

就職支援について

北関東・甲信越地区メンタルヘルス研究協議会分科会での

話題と就職担当としての経験

三宅 仁

(長岡技術科学大学 体育・保健センター長)

一 社会に出ることに戸惑う学生たち

以前、精神病と言えばある種の偏見と誤解のかたまりであったが、メンタルヘルスと言えば別世界であろう。うつ病を代表とする精神病が現代社会を深く侵していること、対極かもしれない。我が大学キャンパスにおけるメンタルヘルスも例外ではない。

ところで、メンタルヘルス研究協議会は後述(吉野)のように、「1%の精神的に病む学生を研究協議の対象とするのではなく、残りの九九%もしくは一〇〇%の学生をも対象としたメンタルヘルスのあり方を討議する場をも

つこと」を目的として平成八年度から東京で毎年開催されてきた。

平成一三年度から地区開催となったが、全国開催の一六年度は中断し、一八年度までの計五回となった。筆者は実行委員としてこの間すべて参加してきたが、この経緯については宇都宮大学の吉野教授が、平成一八年度の当該報告書において詳細を述べられているので、ここでは以下に簡単にふれておくが、就職や進路支援は常にそのテーマとして討議してきた。

平成一三、一四年度は信州大学の小林正信助教授(当時)が「進路の悩みとアイデンティティ」というテーマを掲

げたが、平成一五年度は小林先生が退職され、このテーマを「社会性の成熟を大学生活のなかで促す」というように捉え、「進路をめぐる問題について」というテーマで筆者が担当した。平成一七年度は「社会に出ることに戸惑う学生たち」というテーマでニートやフリーターを、平成一八年度は「就職・進路支援の現状と問題点」というテーマで議論を進めてきた。すなわち、「社会性の成熟を大学生活のなかで促し」ても、「社会に出ることに戸惑う学生たち」をどうするのかという、小林先生が提起された問題意識がこの五〜六年ずっと筆者の頭から抜けていない。

一方、全入の時代と逆行するお受験競争、学力低下に悩まされる教員側の問題、挨拶ができないと嘆く企業側の問題等多くの問題解決が先送りされ、さらには学生自身の問題として捉えることが置き去りにされてきたきらいがある。

他方、筆者は平成一二年度に本学に新たに開設された経営情報システム工学課程の兼任となり、この一期生が四年生となる平成一五年度から平成一八年度までの同課程、および平成一六年度に開設された経営情報システム工学専攻の就職担当教員も経験した。

前置きが長くなったが、北関東・甲信越地区メンタルヘルス研究協議会の実行委員および保健管理センターでの学

生相談（カウンセリング）の経験と就職担当としての経験の両者の側面から、最近の学生就職支援（広義には進路指導）についてメンタルヘルスの側面から若干の考察を交えて現状を述べてみたいと思う。

二 学校教育におけるキャリア教育の必要性とそのあり方

この見出しも研究協議会での話題のひとつであるが、数年前（少なくとも独法化前）にはこのようなことは一種タブーの風潮すらあったので、隔世の感である。筆者が就職支援に興味を持ったのは前述のように小林先生の分科会と平成一四年度に本学が当番校でお世話した本研究協議会とある予備校教師の発言である。それは研究協議会最終日の分科会報告においてなされた。その内容は予備校は単に大学に入ることを教えているのではなく、入ったあと、卒業したあとのことまでも考えて教えているというようなものであったと記憶している。それまでは、予備校は単に受験技術を教えるところだと思っていた筆者にとってはまさに冷水を浴びせられた思いであった。この分科会も小林先生が司会を務められていた。以後、キャリア教育について少し勉強させていただいた。

二一 平成一五年度北関東・甲信越地区メンタルヘルス研究協議会分科会の話題

平成一五年度の北関東・甲信越地区メンタルヘルス研究協議会分科会においては次のように二つの軸から進路（就職）の問題を捉えようとした。すなわち、（一）時期（入学直後、学科・コース・所属研究室を選択する時期、進路選択（就職・進学）とその準備の時期）、（二）親離れを含むアイデンティティの確立と社会への期待と不安、（三）リストラやフリーターを容認する社会・経済環境すなわち、昨今の我が国およびそれを取り巻く国際環境等の軸と、相談を受ける立場の軸、すなわち、（a）留年等のモラトリアムを容認しない大学改革による教育密度の問題、（b）精神心理的発達が遅れている大学生に対する指導力不足の問題、（c）逆に即戦力を期待する社会に対しての問題。この3×3のマトリックスから九通りの問題を抽出し、これらについて、個人的な経験（事例）から、共通する進路問題解決策の発見へと討論を進めた。

二二 就職・進路支援の現状と問題点（平成一七、一八年度の討議内容から）

平成一七、一八年度の研究協議会においては田中直子信州大学非常勤講師（キャリアカウンセラー、NPO法人夢のデザイン塾理事長）から「社会に出ることを戸惑う若者たちをどう支援するか」〜大学・高校・地域での課題〜という題目で三〇分程度のご講演を頂いた。豊富な現場でのキャリア形成支援の立場から、まずは学生（若者）の観点からさまざまな環境を客観的に観察することの重要性を説かれた。具体的には、親の思い、高校・大学での若者のぶれやとまどい、「ふつう」の学生の就職活動におけるさまざまな困難や課題、さらにニート・ひきこもりの問題だけをクローズアップすることの弊害等について言及された。次に、企業から見た若者に対する雇用感について触れられ、企業と若年者の意識・能力のギャップが問題の根底にあることを指摘された。さらに、フリーターなどの不安定就労の問題は、労働側よりも産業側・企業側により責任があることを指摘された。すなわち、企業が求める労働形態を含めた能力と労働側とはかなりの隔たりがあり、雇用機会を創出していく経営努力・能力がより企業に求められるこ

とを強調された。さらにこれらを裏付ける長野県での調査の具体的データを示された。

労働側(学生)に対する対策としてはキャリア・ガイダンスとキャリアカウンセリングがあり、その具体的取り組みについても紹介があった。特にスーパー博士の理論「職業選択を目標に向かって前進する一つの過程(キャリア発達)で全人的発達の一部を成すとして捉えること。その過程は幼児期に始まって生涯にわたって繰り返される『選択と適応の連鎖の過程』である」を中核として、従来の「職業モデル」から「発達モデル」として捉え直すことを強調された。また、その前提として肯定的な自己概念が必要であるとも述べられた。すなわち、幼い頃からきちんと褒めることの重要性が指摘された。近年の若年者は親や教師から褒められた経験のない者が多く、肯定的自己理解が重要とのことであった。

二一三 キャリア教育の成果とは何か

平成一八年度の当研究協議会分科会共同司会者の吉野教授は、次のように要約されている。「キャリア教育の理念はすでに各大学・高専に浸透して居り、各種ガイダンス、

セミナー、ワークショップ、卒業生との懇談会、オムニバス講座、事例集や就職の手引き作成、現代職業論等の授業、企業説明会、職業研修会など進路支援の幅広い活動状況が報告された。(中略)さらにキャリア・アドバイザー等の相談員を配置しても、学生が相談にこないとの話題も出たのだが、現在のところ、キャリア教育の理念がやや先走りして、学生側の就職やキャリアに対する意識とのあいだも温度差があることが推測される。キャリア教育の成果は何をもって測るかという点は、即効性を期待せず、大学教育のひとつのあり方として、社会からの要請や周辺の協力をもとに地道に育てることができかどうかにかかっているように思われた。」(メンタルヘルス研究協議会平成一八年度報告書五六〜五七ページ)

二一四 インタビュの実施状況とその課題(前記吉野教授報告を改変)

教育系のある大学では教育実習終了後さらに学校で実習を行う講座(単位なし)があり、ある大学はキャリア教育のなかに、学部二年生と大学院一年生を対象として一日見

学から二〜三週間程度のキャリアインタビュー(単位なし)を行っている。また、ある大学では大規模な地域貢献プロジェクトの中に短期(二〜三ヵ月)、中期(三〜六ヵ月)、長期(一年)のインタビューを計画中で多数

の登録があるとのこと。本学ではいわゆる特色GPに選ばれた実務訓練と呼ばれる制度があり、四年次に四〜五ヵ月間企業に向く。これはいわゆる卒業研究の必修単位である。ほかにもほとんどの大学・高専ともにインタビューは学生の社会的な成長を図る取組として活用されてきている。しかし、インタビューに出ることが、挫折体験となつて、その後、長期に亘って自信喪失に悩むきっかけともなり得る。某大学からは、インタビュー事前事後の指導体制が整えられる必要性が強調された。

二一五 メンタルヘルスとキャリア教育

吉野教授の報告は次のように結ばれている。

「精神的な問題を抱えていて、就職活動に支障をきたす学生の指導や、就職まで行かないで退学・休学する学生の問題、さらには無気力で就職に向けてどう指導したらよいか対応に困る学生の存在等メンタルヘルスの問題が就職

や進路決定の時期に現われてくることは、この報告の(一)のアイデンティティーとの関連でもすでに触れているところである。

(中略) このメンタルヘルス研究協議会の発足に際しては、1%の精神的に病む学生を研究協議の対象とするのではなく、残りの99%もしくは100%の学生をも対象としたメンタルヘルスのあり方を討議する場をもつことであつたと記憶している。今回、一七〜一八年度のキャリア教育のレクチャーや一五年度の基調講演の要旨を読み直してみると、キャリア教育とこの研究協議会の目指しているところはほぼ重なり合っているように思われた。

より病的なイメージに結びつきやすいメンタルヘルスに拘泥することなく、むしろ学生サービスやキャリア教育といったより健康的なイメージのなかで、多数の学生の抱える悩みや未熟な部分を支えて育てる役割を担っていくことができるようになれば、このメンタルヘルス研究協議会の役割は終結するのではなからうか。ただ、現在のキャリア教育の現状はなお、発展途上にあり、しばらくの間はメンタルヘルスの立場からの研究協議も有意義であろう。

廣中レポートにいう、きめ細かな教育・指導に重点を置く、「学生中心の大学」を目指し、就職支援・キャリア教

育と学生相談・メンタルヘルスはそれぞれの分野の中で、ともに学生の立場に立った学生サービスをめざして協力していくことこそ重要だと認識した。」

三 就職担当として

長岡技術科学大学は学生数二五〇〇名ほどの工科系単科大学である。設立当初から大学院修士課程の定員を学部定員と同数とする、いわゆる大学院大学を先取りした大学である。筆者は前記のように経営情報系（系は学科相当）の就職担当としてこの四年間努めてきた。繰り返しになるが、実は、このメンタルヘルス研究協議会に参加したことが、就職担当を努めた動機である。キャリアアカウンセリングを行う立場として、まずは職業指導、進路指導、就職指導の実態はどうなのか、いわゆる就職戦線とはどういうものなのかを経験してみたいというのがホンネであった。

実際にやってみて、否、やろうとしてこれは大失敗だったと気付いた。というのは、他学科で長年やっていたのを見聞きしていたので、それをまねれば済むことだろうと高を括ったのが敗因であった。いざ始めてみると、経営情報系という新しい学科（国立大学では唯一の経営と情報が融

合した学科）の特性上、企業に対する知名度が致命的に足りないということであった。本学科は非常に乱暴に言えば、経営学とICT（情報通信技術）の両方の専門家を作る（学生には社長を養成する学科と宣伝）ことを目指しており、理想的にはMOT（技術経営専門職）を目指す学科である。学生は工学部にも関わらず、ICTより経営学に興味を持つものが多く、就職も経営的な職種を考える者が多かった。これはいわゆる文系の学生と競合することを意味する。

学生にはその置かれている立場の特殊性を機会ある毎に訴えた。しかしながら、当初の二年間は四年生の約一〇名のみが就職を希望したにも拘わらず、一期生で経営方面に就職できた者はなかった。企業から求人訪問が多数あったが、経営系の職種で採用したいとするものは皆無であった。それをこちらからいろいろと説明し、せめて出身学部（学科）でエントリーを制限しないで欲しいと注文するのが精一杯であった。その努力が実ったわけではないが、二期生では四名（四〇％）が経営系の職種で就職できた。三年目からは修士三〇名も加わり、総勢四〇名であったが、やはり半数は経営系の職種を目指し、何とか就職できた。他方、情報系の就職は非常に順調であった。この四年のあいだに

社会経済状況はめまぐるしく変わり、あとになるほどいわゆる買い手市場から売り手市場への変化期であったことが幸いしたと考えられる。しかし、企業は現金なもので、いわゆるバブル期採用の学習効果もあり、いくら喉から手が出る程学生を欲しがっても、挨拶に代表されるコミュニケーションスキル・社会性スキルが低い者は弾かれたようである。（自閉症（いわゆるとじこもり）の学生にとって、自明であるが就職活動は最大の障壁となる。失敗すれば一生社会参加が限りなく不可能となることはこれまた自明となっている。↓ニート化）

留学生の就職問題もあるが、紙幅がないので割愛する。

健康管理の責任者としての立場で就職状況を眺めたとき、健康診断証明書の発行状況によってその年の概況、学科毎の状況がよく分かる。すなわち、まず発行依頼の時期を見ると学生の準備状況（企業の採用活動の開始）が分かる。これは年々早まっている。次に肝心の面接時期となると、一人で一〇通くらい要求する者が出てくる。いわゆる本命が絞り込めないのか、それともとりあえず応募してみるというのか。特にバブル崩壊後の就職氷河期と言われた時期は発行部数が飛躍的に増えた。五月、六月となると内々定が出るので、企業ははやばやと様々な書類を要求するよう

になる。これはむしろ学生が逃げないための措置のようである。昨年度は、自由応募で内々定をもらった学生が、学校推薦（就職担当教授の推薦書）が欲しいと多数やってきた。また、複数の内々定をもらった学生がどちらを選べばよいだろうかという質沢な相談も多数あった。当然ながら、ごく少数例においては非常に困難な事例もあった。

以上のように、当初は大変と思ったが、いわゆる景気の回復に伴って就職も順調に進んだ。したがって、筆者の経験は非常に幸運な一端であり、実際は好況といわれる業種・職種においてすら、さまざまな問題を抱えていることも経験した。そうでない分野においては、より困難があることは容易に想像できる。例えばいわゆる構造不況業種しか選べない学科を専攻した学生やいわゆるニートあるいは失われた一〇年の間に卒業した若者の問題である。前者は大学の責任であるが、後者は大学では問題解決に無力である。

昨年から学内の諸事情によって、就職の単位である「職業指導」の一部を担当することとなった。ここでは主としてキャリアアカウンセリングを目指した教育を行っている。「職業指導」は進路指導あるいはキャリア教育そのものである。講義に当たってさまざまな教科書等を読み返してみしたが、時代状況が全く異なっており、まさに時代に即した

講義が求められていることを痛感した。他方、メンタルヘルス研究協議会や就職担当としての貴重な経験は講義に非常に役立った。

四 おわりに

筆者の専門は実は医用福祉工学という医学と工学の融合領域であり、以前は人工心臓の研究を行っていた。一方、二〇年以上にわたって体育・保健センター（一般には保健管理センター）の医師という立場での健康管理、学生相談、心理相談等が学内的には表の顔であり、通常の講義の他、近年、学科の就職担当や教職科目の「職業指導」等の講義も担当している。他方、国立大学法人保健管理施設協議会下のメンタルヘルス委員会が主体の全国大学メンタルヘルス研究会や北関東・甲信越地区メンタルヘルス研究協議会実行委員を通じたさまざまな進路の問題（就職支援はその大きな部分を占めるがすべてではない）を勉強させて頂いた。すなわち自然心臓（ハートでなくマインド）の分野である。人工心臓そのものは冷たいが、その研究者には熱い心の者が多い。他方、メンタルヘルスの対象となる学生・教職員は冷めた心を持つ者が多いが、それを支援しようと

する教職員は同様に熱い心の者が多いことが、特にメンタルヘルス研究協議会を通じて得られた事実である。ただし、教職員の負担が増していることも事実であり、何らかの抜本的な補強あるいは新しい仕組みが必要なのは明らかである。

以上、一教師の実践記録あるいはキャリア形成記録としてお読み頂けたなら幸いです。

謝辞

最初の動機を与えてくださった、元信州大学小林正信先生に感謝致します。分科会司会者を共同で努めて下さった、新潟大学七里佳代先生（平成一五、一七年度）、宇都宮大学吉野啓子先生（平成一八年度）、平成一七、一八年度にご講演頂いた、信州大学田中直子先生に御礼申し上げます。特に吉野先生には平成一八年度の報告書から多数引用させて頂きました。さらには各年度の参加者一同の皆様にも御礼申し上げます。本学教職員、学生、体育・保健センタースタッフ一同に御礼申し上げます。